

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月16日

上場会社名 株式会社 安川電機

上場取引所 東 福

コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 利島 康司

問合せ先責任者 (役職名) 東京総務部広報グループ長 (氏名) 林田 歩

四半期報告書提出予定日 平成21年11月2日 配当支払開始予定日

TEL 03-5402-4564

平成21年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年3月21日～平成21年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	98,355	—	△8,374	—	△8,098	—	△6,262	—
21年3月期第2四半期	189,475	3.1	15,830	△3.9	16,697	△1.2	9,514	△1.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△24.88	—
21年3月期第2四半期	37.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
22年3月期第2四半期	226,371	93,967	39.3	353.39		
21年3月期	249,111	102,421	39.0	385.60		

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 88,943百万円 21年3月期 97,068百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
22年3月期	—	1.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,000	△34.9	△6,500	—	△6,500	—	△5,000	—	△19.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 252,331,938株 21年3月期 252,331,938株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 643,415株 21年3月期 596,451株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 251,718,007株 21年3月期第2四半期 251,702,833株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年4月15日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年3月21日～平成21年9月20日）における当社グループを取り巻く事業環境は、第2四半期に入り最悪期は脱した感がありますが、自動車業界を中心とした設備投資抑制の継続、工作機械や産業機械市場の低迷、為替の円高基調の定着等、依然厳しい状況にあります。

このような厳しい環境に打ち勝つべく、当社グループは、以下のような施策を実行してまいりました。

- ・ACサーボモータ、インバータ、産業用ロボット等の主力商品における、有望市場開拓と既存市場でのシェア拡大
- ・トップ率先の営業促進や、潜在需要の大きなお客様への提案による受注拡大
- ・技術開発のスピードアップとシステム対応力強化による新商品の提案の加速

しかしながら、受注におきましてはモーションコントロールセグメントを中心に、液晶業界や省エネルギー関連向け、あるいは、中国、アジア向けなどの一部の市場に回復の兆しがみられますが、いまだ低水準で推移しております。

このような状況下、即効性のあるコストダウン強化と徹底した経費削減を推進し、利益確保に努めてまいりましたが、売上の減少及び操業度の低下による影響を補いきれませんでした。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間（平成21年3月21日～平成21年9月20日）における業績は、売上高983億55百万円（前年同期比48.1%減）、営業損失83億74百万円（同242億4百万円減）、経常損失80億98百万円（同247億95百万円減）、四半期純損失62億62百万円（同157億77百万円減）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間（平成21年3月21日～平成21年9月20日）におけるセグメント別の状況はつぎのとおりです。

各セグメントの主要製品につきましては、6ページ〔ご参考〕をご覧ください。

セグメントの名称	売上高 (前年同期比)	営業損益 (前年同期比)
モーションコントロール	449億99百万円 (459億90百万円減)	△39億52百万円 (142億32百万円減)
ロボット	251億96百万円 (386億65百万円減)	△52億97百万円 (93億98百万円減)
システムエンジニアリング	181億88百万円 (15億53百万円減)	14億93百万円 (8億1百万円増)
情報	73億78百万円 (37億83百万円減)	△6億11百万円 (10億7百万円減)
その他(物流サービス、人材派遣等)	25億92百万円 (11億27百万円減)	△83百万円 (4億74百万円減)

〔モーションコントロール〕

ACサーボ・コントローラは、アジアや液晶業界向けを中心に受注回復の兆しがみられますが、主力市場である半導体業界の立ち上がりが遅れており、全体としては、前年同期比では低水準に止まっております。

インバータは、省エネルギー需要と、中国を中心としたインフラ関連需要を取り込み、主要製品の中では最も早く回復基調にあります。

〔ロボット〕

液晶業界向けは日本・中国・アジアの各地域で投資案件が立ち上がりつつありますが、自動車業界向けを中心とする溶接やハンドリングロボット及び半導体ウェハ搬送ロボットのいずれも、顧客の設備投資抑制の影響を大きく受けました。

〔システムエンジニアリング〕

鉄鋼業界向けを中心に堅調に推移いたしました。

〔情報〕

情報関連設備投資の減少の影響により、需要が低迷いたしました。

※なお、前年同期比数値につきましては、ご参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比227億39百万円減の2,263億71百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金の減少等により、流動資産が前連結会計年度末比201億60百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比222億19百万円減少したこと、及び長期借入金が増加により前連結会計年度末比74億23百万円増加したこと等により、負債合計は、前連結会計年度末比142億85百万円減の1,324億4百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が前連結会計年度末比96億35百万円減少したことにより、純資産合計は、前連結会計年度末比84億54百万円減の939億67百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比89億2百万円増の195億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億69百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失103億85百万円、仕入債務の減少226億73百万円、売上債権の減少217億57百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億92百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出29億53百万円、投資有価証券等の取得による支出5億4百万円等であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、76百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、86億63百万円の収入となりました。これは、主として長期借入金による調達102億60百万円、短期借入金の増加16億75百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の連結業績は、当初予想を若干上回る実績となりましたが、下期につきましては、依然、経済環境に不透明感があります。これらの状況を踏まえ、以下のとおり通期の業績予想を修正いたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	220,000	△8,000	△8,000	△5,500	△21円85銭
今回修正予想 (B)	228,000	△6,500	△6,500	△5,000	△19円86銭
増減額 (B - A)	8,000	1,500	1,500	500	—
増減率 (%)	3.6	—	—	—	—
前期実績	350,249	20,806	20,024	6,892	27円38銭

前記の今回修正予想を達成するため、既存の施策に加え、今後、以下の強化策を実行してまいります。

- ・有望市場である中国、新興国（インド、ブラジル等）への迅速な拡販
- ・お客様のご要望に対応した主力商品の早期ラインアップの実現
- ・コストダウン徹底による圧倒的な価格競争力の実現、及び、受注増加に対応した効率的な生産体制の確立

また、中期的には、当年度からスタートした中期経営計画“Challenge 100”に沿って、「ロボテイクス ヒューマンアシスト」および「環境エネルギー」分野において新しい市場を創出してまいります。

なお、平成21年9月21日から平成22年3月20日までの期間における為替レートは、平均90円/米ドル、平均120円/ユーロを想定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失がそれぞれ351百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が2,489百万円増加しております。また、一部の製品及び原材料の評価方法について、従来、半期総平均法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法に変更しております。この変更は、製造費用の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、期間損益計算をより適正に行うためであります。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

③ 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首利益剰余金が1,330百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

〔ご参考〕 セグメント別主要製品

セグメント及び主要製品
<p>〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、 工作機械用AC主軸モータ・制御装置、 リニアモータ・制御装置、DCサーボモータ・制御装置、 高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、 省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、 プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、 NCシステム、ビジョンシステム、その他</p>
<p>〔ロボット〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、 塗装ロボット、ハンドリングロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、 特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、 ロボット応用FAシステム、 医療・福祉サービスロボット、その他</p>
<p>〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電機システム、 上下水道用電機計装システム、道路設備電源システム、 環境プラント用電機システム、パワーメカトロシステム、 港湾荷役用クレーン制御システム、 紙・フィルム・繊維製造装置・印刷機械用可変速ドライブシステム、 システム情報制御機器、中容量高圧インバータ、高圧開閉装置、 コントロールセンタ、システム用制御盤、 電力用配電機器、永久磁石内蔵形回転機、 中大形誘導電動機、中形発電機及び発電装置、 その他産業用回転機、その他</p>
<p>〔情報〕 フロッピーディスクドライブ、 二次元コードマーキング・読取装置、 情報処理ソフト及びサービス、OA機器、その他</p>
<p>〔その他〕 物流サービス、人材派遣、その他</p>

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,699	10,794
受取手形及び売掛金	63,623	88,136
商品及び製品	32,174	37,365
仕掛品	6,022	6,353
原材料及び貯蔵品	7,780	10,985
その他	20,956	16,478
貸倒引当金	△1,344	△1,041
流動資産合計	148,912	169,073
固定資産		
有形固定資産	38,615	39,871
無形固定資産	5,325	6,824
投資その他の資産		
その他	34,039	34,464
貸倒引当金	△521	△1,122
投資その他の資産合計	33,518	33,341
固定資産合計	77,459	80,037
資産合計	226,371	249,111

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,033	54,252
短期借入金	30,575	27,609
役員賞与引当金	14	60
その他	23,993	26,025
流動負債合計	86,617	107,948
固定負債		
長期借入金	12,708	5,285
退職給付引当金	31,705	32,034
役員退職慰労引当金	250	266
その他	1,123	1,155
固定負債合計	45,787	38,741
負債合計	132,404	146,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,681	18,681
利益剰余金	51,348	60,983
自己株式	△402	△357
株主資本合計	92,689	102,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	932	△113
繰延ヘッジ損益	△22	△67
為替換算調整勘定	△4,656	△5,119
評価・換算差額等合計	△3,746	△5,301
少数株主持分	5,023	5,353
純資産合計	93,967	102,421
負債純資産合計	226,371	249,111

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年9月20日)
売上高	98,355
売上原価	77,901
売上総利益	20,454
販売費及び一般管理費	28,828
営業損失(△)	△8,374
営業外収益	
受取利息	33
受取配当金	131
雇用調整助成金	451
その他	619
営業外収益合計	1,235
営業外費用	
支払利息	370
持分法による投資損失	163
為替差損	260
その他	166
営業外費用合計	959
経常損失(△)	△8,098
特別利益	
固定資産売却益	24
特別利益合計	24
特別損失	
固定資産除売却損	88
たな卸資産評価損	2,138
その他	83
特別損失合計	2,311
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,385
法人税、住民税及び事業税	321
過年度未払法人税等戻入額	△139
法人税等調整額	△4,087
法人税等合計	△3,905
少数株主損失(△)	△216
四半期純損失(△)	△6,262

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年3月21日
至 平成21年9月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,385
減価償却費	3,864
たな卸資産評価損	2,138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△316
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△359
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16
固定資産除売却損益(△は益)	63
受取利息及び受取配当金	△164
支払利息	370
売上債権の増減額(△は増加)	21,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,826
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,673
未払金の増減額(△は減少)	△404
その他	1,642
小計	2,343
利息及び配当金の受取額	337
利息の支払額	△358
法人税等の支払額	△1,339
法人税等の還付額	2,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,953
有形及び無形固定資産の売却による収入	30
投資有価証券の取得による支出	△504
その他	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,675
長期借入れによる収入	10,260
長期借入金の返済による支出	△1,550
配当金の支払額	△1,637
少数株主への配当金の支払額	△78
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,815
現金及び現金同等物の期首残高	10,629
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	87
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,532

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至 平成21年9月20日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	情報	その他	計	消去又は全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高	44,999	25,196	18,188	7,378	2,592	98,355	—	98,355
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,075	209	738	837	1,848	5,709	△5,709	—
計	47,075	25,405	18,927	8,215	4,441	104,065	△5,709	98,355
営業利益 又は営業損失(△)	△3,952	△5,297	1,493	△611	△83	△8,452	78	△8,374

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用する区分によっております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至 平成21年9月20日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高	58,135	13,889	10,700	15,629	98,355	—	98,355
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,103	162	55	1,082	13,402	△13,402	—
計	70,238	14,052	10,755	16,711	111,758	△13,402	98,355
営業利益 又は営業損失(△)	△10,769	257	△725	770	△10,467	2,093	△8,374

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月21日 至 平成21年9月20日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	14,416	10,329	22,877	630	48,254
II 連結売上高	—	—	—	—	98,355
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15%	11%	23%	0%	49%

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- （1）米州 米国等
- （2）欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- （3）アジア 中国、シンガポール、韓国等
- （4）その他 オーストラリア等

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首利益剰余金が1,330百万円減少しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)
	金額
I 売上高	189,475
II 売上原価	135,897
売上総利益	53,578
III 販売費及び一般管理費	37,748
営業利益	15,830
IV 営業外収益	1,811
受取利息	85
受取配当金	276
為替差益	579
持分法による投資利益	483
雑収入	386
V 営業外費用	944
支払利息	482
雑支出	462
経常利益	16,697
VI 特別利益	37
固定資産売却益	3
投資有価証券売却益	3
その他	30
VII 特別損失	281
固定資産廃却損	91
その他	189
税金等調整前中間純利益	16,452
法人税、住民税及び事業税	6,788
法人税等調整額	△79
少数株主利益	229
中間純利益	9,514

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	16,452
減価償却費	3,949
退職給付引当金の増減額	△560
投資有価証券売却益	△3
投資有価証券評価損	75
受取利息及び受取配当金	△362
支払利息	482
売上債権の増減額	1,540
たな卸資産の増減額	△7,222
仕入債務の増減額	268
未払金の増減額	775
その他	2,164
小計	17,561
利息及び配当金の受取額	597
利息の支払額	△466
法人税等の支払額	△8,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,814
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産等の取得による支出	△4,245
有形固定資産等の売却による収入	22
投資有価証券等の取得による支出	△2,016
投資有価証券等の売却による収入	8
その他	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,342
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	1,302
長期借入による収入	621
長期借入金の返済による支出	△2,873
配当金の支払額	△1,259
少数株主への配当金の支払額	△98
その他	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,324
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△100
V 現金及び現金同等物の増減額	47
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,864
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	1
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	11,913

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)

(単位: 百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	情報	その他	計	消去又は全社	連結
売上高	90,990	63,861	19,741	11,161	3,720	189,475	—	189,475
(1)外部顧客に対する売上高								
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,243	319	986	1,804	3,826	16,180	△16,180	—
計	100,233	64,181	20,727	12,966	7,547	205,655	△16,180	189,475
営業費用	89,953	60,080	20,035	12,570	7,156	189,795	△16,149	173,645
営業利益	10,280	4,101	692	395	391	15,860	△30	15,830

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用する区分によっております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高	112,997	22,666	30,507	23,304	189,475	—	189,475
(1)外部顧客に対する売上高							
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,912	142	257	4,063	36,377	△36,377	—
計	144,910	22,809	30,764	27,367	225,852	△36,377	189,475
営業費用	135,291	20,611	28,388	25,178	209,470	△35,825	173,645
営業利益	9,619	2,197	2,376	2,189	16,382	△552	15,830

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)

(単位: 百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	23,437	30,662	45,257	887	100,246
II 連結売上高	—	—	—	—	189,475
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	12%	16%	24%	1%	53%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。